

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 20.3.26 第 169 回国会第 3 号

3月26日、第3回の委員会が開かれました。

## 1 国際情勢に関する件

- ・高村外務大臣、小野寺外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 三原朝彦君(自民)

- ・第4回アフリカ開発会議(TICAD)に対するアフリカ諸国の期待について、高村外務大臣の所感を聞きたい。
- ・アフリカ諸国に対し、中・長期的な視点から、人材育成などの分野における取組みを強化する必要性について、政府の見解を伺う。
- ・アフリカ地域において我が国の大使館をさらに増設し、駐在経験者を配置すべきではないか。

### 高木毅君(自民)

- ・ガボンにおいて開催されたTICAD閣僚級準備会議(本年3月20日、21日)の概要をご説明頂きたい。
- ・アフリカ支援には「選択と集中」という視点をもって取り組んでいくべきではないか。
- ・在日米軍の脱走兵についての情報を我が国は把握しているのか。

### 野田佳彦君(民主)

- ・本年2月25日に李明博大統領が就任した韓国との今後の関係について、高村外務大臣の所見をお聞きする。
- ・日韓経済連携協定(EPA)の交渉再開に向けた展望について、政府の見解を伺う。
- ・本年5月20日に台湾総統に就任する馬英九次期総統との間で、我が国はどのような日台関係を構築していくべきか。

### 篠原孝君(民主)

- ・政府は、海洋鉱物資源の開発を効果的に行うため、日中間の境界画定に積極的に取り組むべきではないか。
- ・中国産冷凍ギョウザ問題の解決に向け、外務省と警察庁は十分に連携をとり中国に働きかけているか。
- ・チベットにおける騒乱に関し、政府は注視する以外に中国に対し積極的な発言を行うべきではないか。

### 近藤昭一君(民主)

- ・旧日本軍人軍属の遺骨を韓国側遺族に返還する「追悼式」に、今後は外務大臣や総理大臣の出席を検討すべきではないか。
- ・旧民間徴用者の遺骨の身元解明及び韓国側への返還促進のため、自治体の有する記録資料を提供してもらうべきではないか。
- ・台湾総統選挙の結果を受け、我が国と台湾との新たな関係をどのように構築していくのか。

### 笠井亮君(共産)

- ・神奈川県横須賀市で起きたタクシー運転手刺殺事件の捜査のため、米海軍が脱走罪で拘束している米兵から事情聴取できるよう、米国側に要請を行ったか。
- ・過去に起きた在日米軍の脱走兵による犯罪事件の実態を、政府はどの程度把握しているのか。

### 照屋寛徳君(社民)

- ・神奈川県横須賀市で起きたタクシー運転手刺殺事件について、現段階での捜査状況はどうなっているか。
- ・過去に起きた在日米軍の脱走兵による犯罪事件のうち、在沖縄米兵による件数はどの程度か。
- ・我が国において脱走米兵が殺人事件を犯した場合、日米間で裁判権の競合が起きると考えられるが、日米地位協定上はどのように処理されるのか。

2 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第1号)

・高村外務大臣、小野寺外務副大臣、江渡防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

### 小野次郎君(自民)

- ・米国防総省の報告書によれば、我が国の米軍駐留経費負担額は世界でも突出しているが、その要因について政府はどのように分析しているか。
- ・我が国に駐留する米軍人が減少する一方、基地従業員は増加傾向にある。税金で賄われる従業員の数や、それに係る我が国の経費負担を見直すべきとの批判があるが、政府はどのように考えているか。
- ・過去の特別協定に係る交渉と同じく、今回も交渉前の政府の主張が協定に十分反映されているとはいえないが、我が国の経費負担見直しに関する主張は米国にしっかり伝えられているのか。

### 上田 勇君(公明)

- ・米軍施設に供された国有地が自治体に処分される場合、面積の3分の1は時価売却とされているが、たとえば横浜市域は地価も高いため、自治体には負担が過大である。国として一層の軽減措置を図るべきではないか。
- ・我が国の基地従業員は2万5千人と韓国やドイツに比べて多いが、必要人員を定めるに当たってどのような査定を経て決定されるのか、また、査定過程において我が国はどのように関与しているのか。
- ・我が国が負担する駐留経費について、米軍には一層の節約努力が課されているが、着実な履行とその後の評価を実施するに当たり、具体的にはどのような案が日米間で話し合われているのか。

### 武正公一君(民主)

- ・現行協定が本年3月末日で期限切れとなるが、その期限までに本協定の国会承認が得られない場合にどのような不都合が生じるか。
- ・外務省及び防衛省は米国側による光熱水料等駐留経費の節約努力についてどのような検証を行っているのか。
- ・光熱水料等及び訓練移転費に係る事務処理手続きにおける在日米軍司令部からの支払関係書類を開示する必要があるのではないか。

### 近藤昭一君(民主)

- ・負担軽減のための訓練移転が、移転先において訓練回数が増加することもあるようだが、上限を設けてはいないのか。
- ・提供施設整備により、宗教施設を我が国が建設、提供することは憲法第89条との関係上、妥当なのか。
- ・特別協定に基づく経費負担について、本協定においては現行協定に比べて数%しか削減できなかったが、政府はどのような交渉を行ったのか。

### 笠井 亮君(共産)

- ・米軍再編関係経費として予算計上されている額及び地位協定第24条に基づく提供施設整備の新規採択案件と継続案件の比率を明らかにされたい。
- ・提供施設整備を減らしつつ、米軍再編に係る経費負担の総額を明らかにしないまま関係経費を予算計上し、米軍再編に関する措置として米軍に対する施設整備を進めていることは妥当なのか。
- ・米軍再編最終報告において施設整備に係る経費は明示されない限り我が国が負担するとされたのは、米国防総省の、太平洋地域においては米国の軍事建設予算ではなく受入国負担を優先するべきとの方針が反映されたのではないか。

### 照屋寛徳君(社民)

- ・個々の基地労働者と政府との間の雇用契約と本協定とはどのような法的関係にあるか。
- ・基地労働者の給与について、政府は法的雇用主として支払っているのか、本協定に基づく義務として支払っているのか。
- ・本協定の発効が遅れた場合、雇用契約は存続するのか。
- ・基地労働者への労働関係法令の適用に関して、日米合同委員会の枠組みで米側とどのように協議するのか。